

事務事業名		公立こども園・保育所・幼稚園管理運営事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業										
政策体系	政策名	0 6 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目										
	施策名	2 6 幼児教育の充実					会計	款	項	目	事業						
	基本事業名	0 1 就学前教育環境の整備・充実			☐ 単年度のみ		01	03	02	06	00						
根拠法令		児童福祉法、大船渡市立幼稚園保育料等条例、ほか			☒ 単年度繰返 (開始 昭和41 年度～)							10	04	01	00		
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課			☐ 期間限定複数年度											【計画期間】 年度 ～ 年度	08
	課長名	千田 晃一			※全体計画欄の総投入量を記入												
	係 名	学務係	電話	27-3111													
	担当者	熊谷 安希子	内線	278													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																	
1. 公立の幼保連携型認定こども園2園(綾里こども園、吉浜こども園)、認可保育所1施設(越喜来保育所)、幼稚園1園(越喜来幼稚園)における管理運営等に係る事務を行う。 具体的には、①保育所児童・幼稚園児の募集、入所・入園許可、②保育料の賦課・徴収、③こども園・保育所・幼稚園の運営に関すること(園長心得会議の開催等)、④施設の維持管理業務(委託契約事務等)及び維持管理に係る予算執行等。事業費は、施設の維持管理経費。																	
2. 各施設において、①保護者の就労等の事情により家庭で保育できない児童(0歳6ヶ月児～就学前)の保育、②幼稚園児に対する幼児教育を行う。なお、こども園では3歳以上児、越喜来幼稚園においては4歳以上児で、①②を合同クラスで一体的に行う。事業費は、保育、幼児教育の実施に要する経費(教材等消耗品費、給食用賄材料費)。																	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																	
総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源 内訳	国庫支出金														
			都道府県支出金														
			地方債														
			その他														
			一般財源														
			事業費計 (A)		0												
人件費	正規職員従事人数																
	延べ業務時間																
	人件費計 (B)		0														
トータルコスト(A)+(B)		0															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 1. 保育所・幼稚園児の募集、入所承諾書・入園通知書の作成、新入園児名簿の作成等、保育料の賦課・徴収、施設の運営に関する事項の園長心得会議の開催 2. こども園・保育所・幼稚園における幼児教育及び保育の実施 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度同様	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称	単位
		ア 公立こども園・保育所・幼稚園職員数(臨時職員含む)	人
		イ 公立こども園・保育所・幼稚園施設数	施設
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・昼間家庭で保育できないために公立保育所に入所する就学前児童(満0歳6ヶ月児以上)及びその保護者 ・公立幼稚園に就園する児童(綾里・吉浜こども園の幼稚園:満3歳児以上、越喜来:満4歳児以上)及びその保護者	➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 公立保育所入所児童数(こども園保育所籍含む)	人
		キ 公立幼稚園入園児数(こども園幼稚園籍含む)	人
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・昼間家庭で保育できない就学前児童を保育することにより、就学前児童を持つ保護者の安定した子育て環境を確保する。 ・就学前児童への幼児教育を行うことにより、就学前教育を求める保護者のニーズに応えることができる。	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 保育サービスが充実していると感じる市民の割合(どちらかといえばを含む)	%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・就学前児童を持つ保護者の安定した子育て環境を確保することにより、児童の健全育成に繋がる。 ・就学前教育の実施により、小学校入学以降の学力安定に効果があると見込まれる。	➡	シ 仕事と子育てが両立できる環境が整っていると感じる市民の割合(どちらかといえばを含む)	%
		ス 公立保育所定員充足率(入所児童数/定員)	%

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	0	780	399	780	780	780
			都道府県支出金	千 円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千 円	0	0	0	0	0	0
			その他	千 円	16,688	21,813	27,452	21,665	21,665	21,665
			一般財源	千 円	14,953	3,306	6,934	3,435	3,435	3,435
			事業費計 (A)	千 円	31,641	25,899	34,785	25,880	25,880	25,880
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	1,800	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		人件費計 (B)	千 円	7,200	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	38,841	30,699	39,585	30,680	30,680	30,680	
⑤活動指標		ア	人	33	30	31	30	29	29	
		イ	施設	5	4	4	4	3	3	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	113	124	146	130	130	130	
		キ	人	31	27	16	20	20	20	
		ク								
⑦成果指標		サ	%	46.0	47.4	47.4	47.5	48.0	48.5	
		シ	%	29.1	35.9	32.2	29.3	29.3	29.4	
		ス	%	68.5	91.9	108.1	90.2	90.2	90.2	

事務事業ID	0992	事務事業名	公立こども園・保育所・幼稚園管理運営事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

公立保育所…昭和40年代前半から高まった地域の保育ニーズにこたえるため、保育所を開設することとした。
公立幼稚園…住民から就学前教育の充実に係る要望があり、昭和54年度に公立3幼稚園（綾里、越喜来、吉浜幼稚園）が開設されたことがきっかけである。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

全国的にも問題となっている少子化の影響で、公立幼稚園入園者数は減少傾向にある。平成19年度から越喜来幼稚園で、平成20年度から越喜来幼稚園と綾里幼稚園で4歳児と5歳児の混合クラスを実施。
地域住民の意向を尊重しながら、幼保一体化施設（認定こども園：幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設）の実現を目指してきた。
綾里・吉浜地区においては、地域合意が得られたことから認定こども園制度の導入を進めた結果、幼保連携型認定こども園としての認定を受け、平成23年4月から綾里こども園、吉浜こども園を開設した。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

幼保一体化施設について、認定こども園開設前は市議会でも質問されている。
綾里・吉浜地区での認定こども園開設後は、越喜来地区においても地域住民から認定こども園制度を導入して欲しいとの声が増えてきている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒（具体的な手段、事務事業） 地域福祉課における民間保育所入退所・保育料賦課徴収関係事務との同部署による事務実施 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 地域福祉課における事務と、学校教育課で実施している公立保育所関係事務が二重事務状態になっており、民間・公立保育所関係事務を同部署で実施することにより、事務効率が著しく向上する。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0992	事務事業名	公立こども園・保育所・幼稚園管理運営事業
--------	------	-------	----------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 学校教育課でのこども園・保育所・幼稚園の一体的管理運営により、効率的な管理運営が実施できた。 一方、保育所に関する事務については、これまで地域福祉課一本で行ってきた事務を学校教育課と地域福祉課それぞれで行うこととなったため、それぞれで同一の事務を実施する二重事務が多々発生したことから、事務効率上の課題が生じる結果となった。																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 有効性については、綾里こども園、越喜来保育所での0歳児保育実施により、より幅広い保育ニーズに応えることが可能となる。 効率性については、学校教育課、地域福祉課それぞれで実施している保育所関係事務を同一部署で実施することにより、二重事務が解消できると考えられる。ただし、保育所に関する事務を地域福祉課以外で行う場合、地域福祉課所管事項である他の子育て施策(児童関係各手当、家庭児童相談等)と保育所に関する事務との連携性が損なわれる恐れがあることから、最終的には子育て・幼児教育に関する所管事務全般を1部署(課、係若しくは室等)で実施することを検討する必要がある。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																			
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																							
(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 子育て・幼児教育に関する所管事務を一体的に行うセクション設置 一体的セクションを設置する場合は、どの部局に設置するかを検討																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	学校教育課長	千田 晃一

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																						
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 評価結果の根拠と理由 学校教育課でのこども園・保育所・幼稚園の一体的管理運営により、効率的な管理運営が実施できた。 一方、保育所に関する事務については、学校教育課と地域福祉課それぞれで行うこととなったため、それぞれで同一の事務を実施する二重事務が多々発生したことから、事務効率上の課題が生じる結果となった。																						
																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 有効性については、綾里こども園、越喜来保育所での0歳児保育実施により、より幅広い保育ニーズに応えることが可能となる。 効率性については、学校教育課と地域福祉課それぞれで実施している保育所関係事務を同一部署で実施することにより、二重事務が解消できると考えられる。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)															
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項